

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア諸国における民活政策の展開
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013410

アジア諸国における民活政策の展開

木村陸男編

アジア諸国における民活政策の展開

木村陸男編

アジア経済研究所

アジア諸国における民活政策の展開

- きむら みちお
木村 陸男 (アジア経済研究所動向分析部)
- ちゅうじょう うしお
中条 潮 (慶応大学助教授)
- りゅうぶん ほ
劉 文甫 (中国専門家)
- まつい かずひさ
松井 和久 (アジア経済研究所在ジャカルタ海外派遣員)
- こまつ まさあき
小松 正昭 (リーマン・ブラザーズ社コンサルタント)
- くろさき たかし
黒崎 卓 (アジア経済研究所在スタンフォード海外派遣員)
- はま かつひこ
浜 勝彦 (創価大学教授)
- さいとう さとし
斎藤 哲 (日本経済新聞編集委員兼論説委員)

—執筆順—

アジア諸国における民活政策の展開

研究双書420

1992年3月30日発行©

編者 木村 陸男

発行所 アジア経済研究所
東京都新宿区市谷本村町42 電話 東京(3353)4231(代)

印刷所 杉田屋印刷株式会社

ISBN4-258-04420-2 C3033



IDE

研究双書 No.420

木村陸男編『アジア諸国における民活政策の展開』

英文表題および目次

Title

Ajia Shokoku niokeru Minkatsu Seisaku no Tenkai
(Formulation and Implementation of Privatisation Policy in Asian Countries)

Edited by

Michio KIMURA

Contents

Preface

(Michio KIMURA)

Chapter 1 Raison d'Être of Public Enterprise
(Ushio CHŪJŌ)

Chapter 2 Privatisation Policy in Asia NIEs
(Michio KIMURA and Wen-fu LIU)

Chapter 3 Privatisation of State Enterprises in Indonesia
(Kazuhisa MATSUI)

Chapter 4 Role of Financial System in Economic Deregulation Process
in Indonesia
(Masaaki KOMATSU)

Chapter 5 Privatisation Policy in Malaysia
(Michio KIMURA)

Chapter 6 Progress and Features of Privatisation Policy in Pakistan
(Takashi KUROSAKI)

Chapter 7 Economic Reforms and Privatisation in China
(Katsuhiko HAMA)

Chapter 8 All-out Privatisation in USSR up to 1990
(Satoshi SAITŌ)

[Kenkyu Sōsho (IDE Research Series) No.420]

Published by the Institute of Developing Economies, 1992
42 Ichigaya-Hommura-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162, Japan

目 次

はしがき

序 章	木村陸男	3
第1章 公企業の存在理由と公共性	中条 潮	13
はじめに		13
第1節 「公共性」と市場の失敗		14
1. 「公共性」の定義—市場の失敗—		14
2. 市場の失敗要因とその基本的な介入根拠		15
第2節 市場介入の正当性についての再検討		20
— 具体的事例に即して —		
1. 費用逡減産業と限界費用価格形成		21
2. 規模の経済性とコンテストビリティ		21
3. 不確実性		23
4. 外部効果		25
5. 公共財（ソーシャル・ウォンツ）		27
6. 所得再分配の手段としての補助の問題点		29
7. その他の留意点		34
第3節 発展途上国における民営中小乗合輸送手段と 公営バスの比較		36
1. 中小容量乗合輸送の効率性		37
2. 「バス」に対する規制・保護政策の弊害		38
おわりに		39
第2章 アジア NIEs の民営化政策	木村陸男・劉 文 浦	43
はじめに		43

第1節 韓国	45
1. 政府主導の開発体制と民営化	45
2. 民営化の目的・実施過程と問題点	49
第2節 台湾	52
1. 自由化と国際化	52
2. 民営化の実施	55
第3節 シンガポール	59
1. 政策枠組み	59
2. 公企業	61
3. シンガポールの民営化政策の特異性と実施状況	66
おわりに	70
第3章 インドネシア国営企業の「民営化」問題	松井和久 73
はじめに	73
第1節 国営企業の歴史的変遷	74
第2節 国営企業の国民経済に占める位置	76
1. 形態	76
2. 国内生産への寄与	77
3. 企業数の推移	79
4. 国家財政	80
5. 財務概要	83
第3節 国営企業の「民営化」問題の展開	84
1. 政府の対応	84
2. 「民営化」をめぐる議論	86
3. 「国営企業の『民営化』に関する基本政策」の発表	89
おわりに	91
第4章 民間主導経済発展における金融の役割	小松正昭 99

—インドネシアにおける金融自由化政策と金融仲介—

はじめに	99
第1節 1983年以前の銀行貸出	101
1. 銀行貸出制度の特徴	101
2. 銀行貸出金利	105
3. 優遇貸出制度の問題点	106
第2節 1983年以降の銀行貸出	107
1. 1983年6月の金融規制緩和政策	107
2. そのインパクト	109
3. 1988年以降の展開	117
第3節 銀行の金融仲介コスト	119
第4節 中央銀行の為替スワップ制度	122
1. 背景	122
2. メカニズム	123
3. 矛盾是正策	127
おわりに	128
第5章 マレーシアにおける「民活」政策の展開	133
木村陸男	
はじめに	133
第1節 公企業とマハティール政権の登場	134
1. NEPと公企業	134
2. 対症療法	140
第2節 「民活」政策の登場	141
第3節 アド・ホックな実施	146
1. 「民営化ガイドライン」の策定	146
2. 実施状況	148
第4節 評価と問題点	159
おわりに	163

第6章	パキスタンにおける「民活」政策の特徴と その進展	黒崎 卓	169
	はじめに		169
	第1節 「民活」政策の採用		170
	1. Z・A・ブット政権の国有化政策		170
	2. ズィヤール政権の誕生		177
	3. 世銀構造調整借款と2つの5カ年計画		180
	4. パキスタンの「民活」諸政策の関係		183
	第2節 各政策の進展		185
	1. 規制緩和		185
	2. 民間参入禁止の解除		189
	3. 公企業の民営化		193
	おわりに		202
第7章	中国の経済改革と「民営化」	浜 勝彦	209
	はじめに		209
	第1節 所有制多元化政策の展開		211
	1. 規制緩和と多様な所有制形態の創設		211
	2. 私営経済の発展とその評価		213
	第2節 国営企業における改革		215
	1. 改革の方向		215
	2. 株式制の実験		217
	3. 株式制登場の背景		219
	4. 株式制をめぐる論争		220
	5. 民有化論の登場		220
	第3節 天安門事件と「ブルジョア自由化」批判		221
	第4節 第8次5カ年計画と株式化		224

1. 企業連合での株式化の公認	224
2. 経営請負責任制と「税利分流」	226
3. 請負制と株式論争の行方	229
おわりに	231

第8章 ソ連の歴史的体制転換と表裏一体の

全面的民营化政策	齋藤 哲	235
第1節 行き詰まった社会主義体制からペレストロイカ＝民活へ		235
第2節 第1段階の失敗と事態の急展開		237
1. 概況		237
2. 旧体制下での管理手直し策		238
3. 民活の部分的導入策		239
4. 突出した改革の否定的側面		240
5. 外部要因による事態の急転		241
第3節 民营化政策の主眼		242
1. 効率化		242
2. 国家財政の健全化		243
3. 過剰流動性の吸収		244
第4節 民营化の問題点		245
1. 弱者救済		245
2. インフレ		246
3. 過剰流動性		247
4. 連邦対共和国		248
第5節 アジア諸国への影響		248
1. 中国		248
2. その他諸国		249
3. 間接的要因		250
4. 日本		250